

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1115
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	18,843,437	17,127,879	25,945,507
経常利益(千円)	282,523	880,578	74,984
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	75,374	938,797	4,197,586
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,000,000	4,405,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	109,557,592	124,557,592	109,557,592
純資産額(千円)	11,878,381	9,276,953	7,591,884
総資産額(千円)	30,485,023	21,827,167	24,629,364
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	0.71	8.09	39.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	42.5	30.8

回次	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.04	0.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低下から一部回復の兆しは見えつつあるものの、長期化する歴史的な円高やサブプライムリスクが内在する欧州の金融不安等の影響を受け、厳しい状況で推移致しました。

当社の属するアミューズメント施設運営事業におきましても、震災直後の深刻な自粛ムードは和らぎ、安・近・短レジャーの代表格として支持を集めつつあるものの、国内経済全体に淀む先行きの不透明感は個人消費マインドに大きく影を落としたままであり、全体を通して依然厳しい状況で推移しております。

このような状況下、5月の藤澤信義を新代表とした新経営体制の発足以後、財務体質の健全化を最重要課題と位置づけ、この厳しい環境下を耐え抜きV字回復を果たすことのできる強固な経営体制への転換を図っております。この財務戦略の指標のひとつである有利子負債残高につきましては、期初残高10,175百万円から7,216百万円（本第3四半期末時点）と、2,958百万円の圧縮を致しました。

事業戦略面におきましても、主力のアミューズメント施設運営事業におきましても、幅広い顧客層に目を向けた各種集客施策と、地域密着型の個店毎の顧客層にあわせた肌理細かいマシンの厳選投資やサービスの充実を図る傍ら、前期に損失計上した13カ店の不採算店の閉店処理や節電対応を含めた運営体制の強化等、徹底した収益率の向上を目指しました。また、第二の柱である設計・施工事業、不動産事業におきましても、限られた施工案件を巡る厳しい競争市況が続く中で継続的な受注を獲得したほか、4月より開始したカプセル自販機の設置・運営事業におきましても、新規事業ならではの課題をひとつひとつ確実に解決しながらその設置台数を着実に伸ばしております。

さらに継続的な利益を確保できる収益体質への転換に向け、各事業部の徹底した効率運営・コスト削減とともに、各種福利厚生の見直しなどによる労務費の効率化や、本社施設や倉庫の解約等による固定費の削減など、管理部門においても徹底した合理化策を推進致しました（前年同期間の販売管理費比 298百万円）。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は17,127百万円（前年同四半期比1,715百万円減・9.1%）と減収とはなりましたが、営業利益は954百万円（同523百万円増・+121.4%）と増益を確保しております。更に、経常利益におきましても有利子負債の圧縮に伴う支払利息負担の減少も重なった結果、880百万円（同598百万円増・+211.7%）を確保した上、第3四半期累計純利益におきましても938百万円（同863百万円増・+1145.5%）と大幅な増益となりました。

また、平成24年1月12日付「アドアーズ株式会社とK Cカード株式会社の業務提携に関する基本合意締結のお知らせ」のとおり、Jトラスト株式会社（大阪証券取引所2部：8508）の子会社、K Cカード株式会社との間で、レンタルビジネス及びその付帯事業（主として、DVD、音楽CDのレンタル）についての業務提携に関する基本合意契約を締結しましたが、これは単純なレンタルビジネスでの収益や同社のクレジット会員の獲得のみを目指したものでなく、クレジットカードがもつ購買履歴情報と、「顔が見える」レンタルビジネスならではの顧客情報のマッチングによる新たなプロモーションを活かした、レンタルビジネスに留まらないB to Cビジネスの開拓をも視野に入れた共同事業であります。当社単体で考えた場合においても、新規ビジネスのノウハウ蓄積や、未・既存出店地域を問わず新たに店舗展開することによる『アドアーズ』ブランドの向上、更にはK Cカードが展開する消費の上流から下流までをおさえたB to Cビジネスの一翼を担うことよって、今までではアプローチができなかった新たな層からの新規顧客の獲得や、既存顧客のニーズをより充足させるサービス戦略にもつながり、主力のアミューズメント施設運営事業への貢献が大きく期待できるものと考えております。

## (セグメント別概況)

### アミューズメント施設運営事業

主力であるアミューズメント施設運営事業におきましては、消費マインドの低迷の影響が続く中、これまで継続して推進してきた新規顧客層の獲得のみならず、節電をはじめとした様々な社会要請に対応しながら収益を確保できる運営体制の確立を目指しました。この課題に取り組むべく、若手の抜擢登用を含む、エリアマネージャー体制の変更を図った他、本社組織の見直しを図り、多角的な視野で物事を捉え、柔軟かつスピーディに対応できる体制への転換を図っております。営業施策面におきましても、継続して集客施策に重点を置き、地域性をふまえたマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとのオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化を行っております。

一方、昨年、爆発的な人気となった一部の景品に後押しされ、大きく伸長してきたプライズジャンルにつきましては、当該景品の人気の一巡感から昨年同四半期ベースで大きく落ち込んだほか、閉店による売上の減少もあいまって、全体としての売上高につきましては13,806百万円（前年同四半期比688百万円減・前年同四半期比 4.7%）と減収となりました。

なお、利益面におきましては前述の各種コスト削減・合理化策、不要資産の減損・評価減に伴う償却負担の減少に加え、新規マシンへの投資について地域毎の顧客ニーズの分析のもと厳選かつ効率的に行なったことなどから、セグメント利益1,276百万円（同746百万円増・同+140.9%）と増益を確保しております。

### 設計・施工事業

設計・施工事業につきましては、上半期複数受注した中・大型ホールの内外装工事の着工を進める中、各種飲食施設や娯楽・健康施設などを中心とした複数の新規案件の獲得は果たせたものの、計画からは下回る受注額に留まりました。また、新規案件ならびに競争激化によって利益率も伸び悩み、売上2,636百万円（前年同四半期比 21.8%）、セグメント利益127百万円（同 52.1%）と減収減益となりました。

### レンタル事業

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。なお更新の際はレンタル商品の買取を提案する等、計画的な事業縮小に努めておりますが、これらを含む、事業進捗について概ね計画通りに推移した結果、売上高26百万円（前年同四半期比 86.2%）、セグメント利益5百万円（同 84.2%）となりました。

### 不動産事業

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを行ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高657百万円（前年同四半期比 15.9%）、セグメント利益21百万円（同 84.2%）と減収減益となりました。

なお、当期間において、自社福利厚生施設を含む一部の不動産の売却を実施しておりますが、昨年度末に減損・評価減をしたものであり、業績への影響は軽微であります。今後も経営合理化策の一環として、これらの減損・評価減を実施した不動産を中心に売却を検討しております

なお、セグメント利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期累計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,802百万円減の21,827百万円となりました。これは主として完成工事未収入金が減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて4,487百万円減の12,550百万円となりました。これは主として工事未払金・長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,685百万円増の9,276百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金の増加、また四半期純利益の増加による影響であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,557,592	124,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	124,557,592	124,557,592	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	124,557,592	-	4,405,000	-	4,359,307

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,157,000	120,157	-
単元未満株式	普通株式 381,592	-	-
発行済株式総数	124,557,592	-	-
総株主の議決権	-	120,157	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,019,000	-	4,019,000	3.23
計	-	4,019,000	-	4,019,000	3.23

(注)1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	2.1%



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,733,819	4,147,814
受取手形・完成工事未収入金等	3,226,620	2 1,583,654
未成工事支出金	123,475	1,146
貯蔵品	137,536	167,159
短期貸付金	1,325	1,109
前払費用	504,405	521,246
繰延税金資産	358,958	349,338
その他	243,024	203,938
貸倒引当金	3,340	1,754
流動資産合計	8,325,824	6,973,652
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
建物	10,543,617	9,797,888
減価償却累計額	8,341,612	7,780,092
建物(純額)	2,202,004	2,017,795
<b>アミューズメント施設機器</b>		
アミューズメント施設機器	20,893,219	18,440,481
減価償却累計額	17,324,708	15,170,616
アミューズメント施設機器(純額)	3,568,510	3,269,864
<b>構築物</b>		
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	18,217	18,531
構築物(純額)	2,509	2,194
<b>車両運搬具</b>		
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	1,204	1,303
車両運搬具(純額)	191	93
<b>貸与資産</b>		
貸与資産	700,303	518,828
減価償却累計額	649,907	494,190
貸与資産(純額)	50,395	24,637
<b>工具器具・備品</b>		
工具器具・備品	761,803	722,217
減価償却累計額	667,714	650,542
工具器具・備品(純額)	94,089	71,674
<b>土地</b>		
土地	1,308,878	1,306,182
<b>リース資産</b>		
リース資産	1,748,877	957,764
減価償却累計額	1,426,410	825,070
リース資産(純額)	322,466	132,694
<b>建設仮勘定</b>		
建設仮勘定	79,337	113,155
有形固定資産合計	7,628,383	6,938,292
<b>無形固定資産</b>		
借地権	293,602	293,602
のれん	268,314	222,020
その他	60,931	43,606
無形固定資産合計	622,848	559,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,261	30,491
関係会社株式	156,003	49,544
出資金	188	163
敷金及び保証金	7,636,542	6,819,525
関係会社出資金	56,418	56,418
破産更生債権等	125,756	121,980
長期前払費用	54,460	35,456
長期受取手形	-	206,380
繰延税金資産	53,978	95,983
その他	127,174	126,913
貸倒引当金	190,476	186,863
投資その他の資産合計	8,052,306	7,355,993
固定資産合計	16,303,539	14,853,514
資産合計	24,629,364	21,827,167
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,834,215	3,701,886
短期借入金	218,500	1,067,934
1年内返済予定の長期借入金	4,998,415	3,894,555
未払金	298,145	320,419
未払費用	221,030	130,973
リース債務	293,034	85,021
未払法人税等	-	48,643
未払消費税等	34,737	81,008
前受金	104,053	174,857
未成工事受入金	38,587	7,297
預り金	14,867	31,100
1年内償還予定の社債	633,600	592,400
賞与引当金	161,416	-
資産除去債務	241,400	112,960
その他	7,331	5,151
流動負債合計	12,099,334	10,254,209
固定負債		
社債	412,600	217,000
長期借入金	3,912,170	1,444,440
長期預り保証金	438,930	425,833
リース債務	76,139	15,849
資産除去債務	98,018	192,881
その他	285	-
固定負債合計	4,938,144	2,296,004
負債合計	17,037,479	12,550,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金	5,855,617	4,359,307
利益剰余金	1,901,310	938,797
自己株式	426,512	426,512
株主資本合計	7,527,795	9,276,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,089	361
評価・換算差額等合計	64,089	361
純資産合計	7,591,884	9,276,953
負債純資産合計	24,629,364	21,827,167

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,843,437	17,127,879
売上原価	16,482,139	14,541,931
売上総利益	2,361,297	2,585,948
販売費及び一般管理費	1,930,225	1,631,727
営業利益	431,071	954,221
営業外収益		
受取利息	1,062	1,543
家賃収入	19,803	10,382
広告協賛金	37,101	42,169
その他	43,506	33,571
営業外収益合計	101,473	87,666
営業外費用		
支払利息	221,249	135,276
社債発行費	4,808	5,714
その他	23,963	20,318
営業外費用合計	250,021	161,309
経常利益	282,523	880,578
特別利益		
前期損益修正益	11,167	-
受取補償金	2,863	-
固定資産売却益	4,809	61,952
賞与引当金戻入額	-	160,966
その他	777	6,947
特別利益合計	19,618	229,867
特別損失		
固定資産売却損	29,734	7,256
固定資産除却損	3,454	3,086
減損損失	66,586	103,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	-
その他	39,928	12,574
特別損失合計	190,390	126,482
税引前四半期純利益	111,751	983,962
法人税等	36,376	45,165
四半期純利益	75,374	938,797

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用に関して、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は11百万円減少し、四半期純利益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)				
1. 受取手形割引高 171,650千円	1. 受取手形割引高 375,920千円				
2. -	<p>2. 四半期末日満期手形の処理</p> <p>四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期末日満期手形が当四半期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>280,812千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,950千円	支払手形	280,812千円
受取手形	120,950千円				
支払手形	280,812千円				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	(千円)		(千円)
減価償却費	3,053,272	減価償却費	2,011,992
のれんの償却額	103,762	のれんの償却額	46,294

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

- 当社は、平成23年6月28日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスから第三者割当の払込みを受けました。これにより当第3四半期累計期間において資本金が405,000千円、資本準備金が405,000千円増加しております。
  - 当社は、平成23年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、平成23年6月29日をもって下記のとおり資本準備金、利益準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。
    - 会社法第448条第1項の規程に基づき、平成23年3月末日時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えました。
 

減少した準備金の額

資本準備金 1,901,310千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 1,901,310千円
    - 会社法第452条の規程に基づき、上記その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を補填致しました。
 

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 1,901,310千円

利益準備金 85,400千円

別途積立金 1,186,143千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,172,854千円
- これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金が405,000千円増加、資本準備金が1,496,310千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本金が4,405,000千円、資本準備金が4,359,307千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アミューズメ ント施設運営 事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	14,494,832	3,371,894	194,933	781,777	18,843,437	-	18,843,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,494,832	3,371,894	194,933	781,777	18,843,437	-	18,843,437
セグメント利益	529,894	266,684	33,489	137,570	967,639	536,567	431,071

(注)1.セグメント利益の調整額 536,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 536,567千円であ  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アミューズメ ント施設運営 事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	13,806,760	2,636,555	26,859	657,703	17,127,879	-	17,127,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,806,760	2,636,555	26,859	657,703	17,127,879	-	17,127,879
セグメント利益	1,276,418	127,770	5,287	21,761	1,431,238	477,017	954,221

(注)1.セグメント利益の調整額 477,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 477,017千円であ  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円71銭	8円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,374	938,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,374	938,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,539	116,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。